

平成21年度 福井県財務諸表

(普通会計版)

総務部財務企画課

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 貸借対照表（平成 21 年度：普通会計）	2
3. 行政コスト計算書（平成 21 年度：普通会計）	5
4. 純資産変動計算書及び資金収支計算書（平成 21 年度：普通会計）	8
（参考）用語解説	11

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。

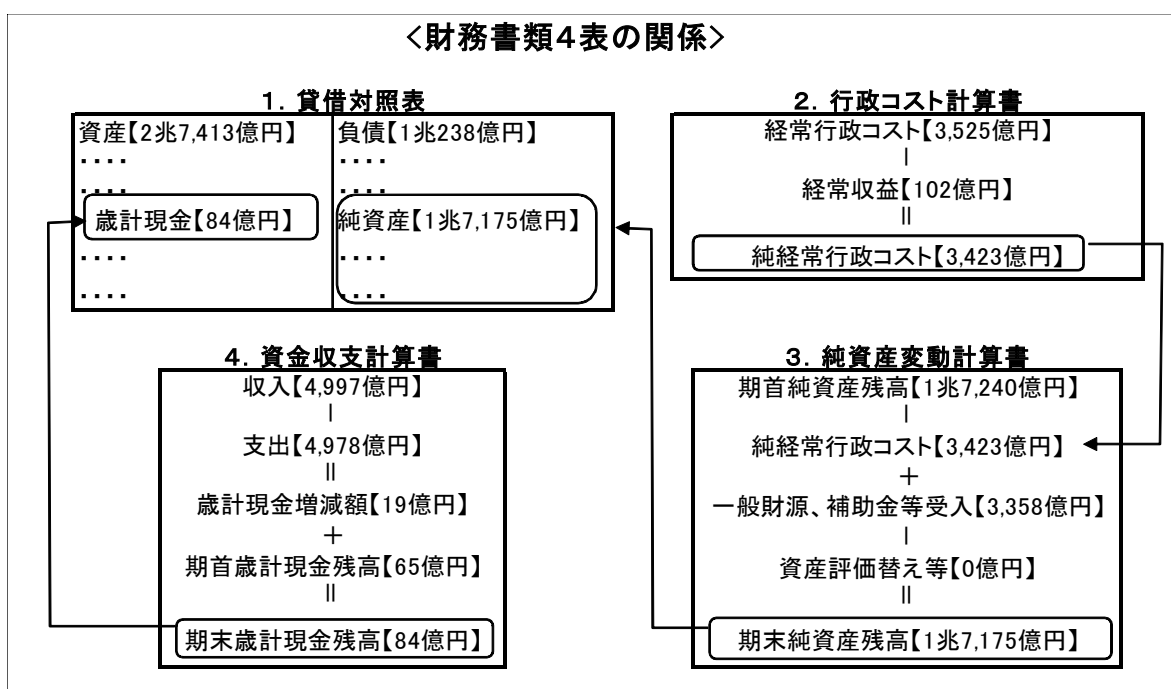
従来の自治体の会計（公会計）は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況が分かりにくい面がありました。

そこで、本県では昨年度から、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改定モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したもの。</p>

<財務書類4表の関係>



2. 貸借対照表（平成 21 年度：普通会計）

平成 20 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

借方				貸方			
科目	H21末 A	H20末 B	増減 A-B	科目	H21末 A	H20末 B	増減 A-B
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	24,905	24,920	△ 15	固定負債合計	9,381	9,058	323
投資等	2,178	1,859	319	流動負債合計	857	802	55
流動資産	330	321	9	【純資産の部】			
				純資産	17,175	17,240	△ 65
合計	27,413	27,100	313	合計	27,413	27,100	313

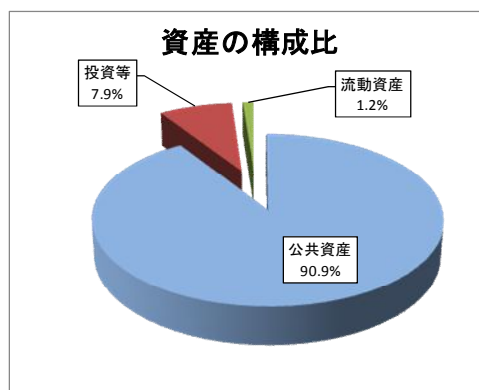
(1) 資産の部

資産は 2 兆 7,413 億円で、そのうちの 90.9%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎等行政サービスを提供するための「有形固定資産」と売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 7.9%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.2%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。前年度と比較すると、資産総額は 313 億円の増となっています。これは、有形固定資産が減価償却等により減少（公共資産△15 億円）する一方で、国の経済対策に伴い、緊急雇用創出事業臨時特例基金などの基金が増加（投資等+319 億円）したためです。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。



行政目的別有形固定資産額

(単位:億円)

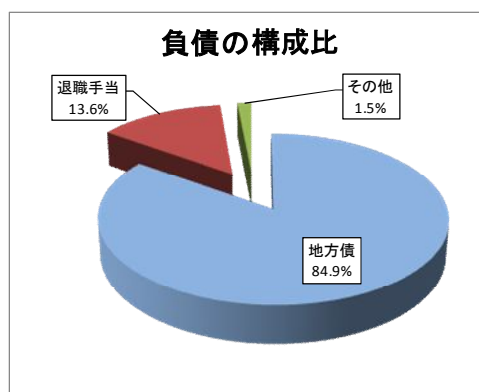
	H21末金額	割合 (%)	H20末金額	割合 (%)	差額	伸率
生活インフラ・国土保全	17,067	68.5%	16,977	68.2%	90	+0.5%
教育	1,936	7.8%	1,950	7.8%	△ 14	△ 0.7%
福祉	249	1.0%	260	1.0%	△ 11	△ 4.2%
環境衛生	199	0.8%	126	0.5%	73	+57.9%
産業振興	4,444	17.9%	4,581	18.4%	△ 137	△ 3.0%
警察	292	1.2%	296	1.2%	△ 4	△ 1.4%
総務	709	2.8%	721	2.9%	△ 12	△ 1.7%
有形固定資産合計	24,896	100.0%	24,911	100.0%	△ 15	△ 0.1%

(2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来返済しなければならないもので、その額は 1 兆 238 億円となっています。

負債のうち地方債の残高が 84.9%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は 13.6%を占めていますが、この額は年度末において県職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外



を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

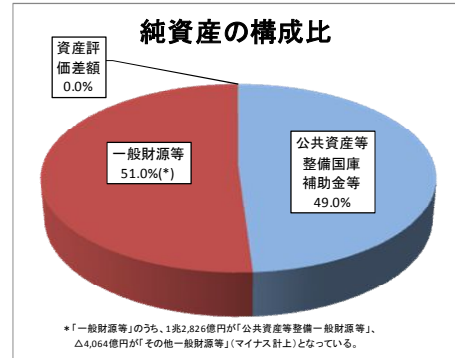
その他は、1.5%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成22年6月に支払うことが予定される賞与のうち21年12月～22年3月までの労働の対価に相当する額）を計上しています。前年度と比較すると、378億円の増となっています。これは、地方交付税の振替である「臨時財政対策債」の発行が増加したことが主な要因です。

(3) 純資産

純資産とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、1兆7,175億円となっております。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等の整備に充当済みの純資産で、「その他の一般財源等」は自由に使用できる純資産です。しかし、「その他の一般財源等」には、地方債の一部である臨時財政対策債や減収補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するため、県の会計では通常マイナスになります。

また、純資産には売却可能資産等の評価替えを行った際の差額である「資産評価差額」を計上しています。



(4) 県民1人あたり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算出した、県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

貸借対照表:普通会計 県民1人あたりに置き換えた場合

(単位:千円)

科目	借方			科目	貸方		
	H21末 A	H20末 B	増減 A-B		H21末 A	H20末 B	増減 A-B
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	3,077	3,067	10	固定負債合計	1,159	1,115	44
投資等	269	229	40	流動負債合計	106	99	7
流動資産	41	40	1	【純資産の部】			
				純資産	2,122	2,122	0
合計	3,387	3,336	51	合計	3,387	3,336	51

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	804,037,497
①生活インフラ・国土保全	1,706,702,904	(2) 長期未払金	
②教育	193,566,140	①物件の購入等	279,870
③福祉	24,913,059	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	19,874,034	③その他	7,944,980
⑤産業振興	444,353,787	長期未払金計	8,224,850
⑥警察	29,233,654	(3) 退職手当引当金	125,867,052
⑦総務	70,941,824	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,489,585,402	固定負債合計	938,129,399
(2) 売却可能資産	905,871		
公共資産合計	2,490,491,273		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	65,006,363
①投資及び出資金	67,612,790	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 648,000	(3) 未払金	846,944
投資及び出資金計	66,964,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,200,000
(2) 貸付金	69,605,143	(5) 賞与引当金	6,624,573
(3) 基金等		流動負債合計	85,677,880
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	59,680,318	負債合計	1,023,807,279
③土地開発基金	6,755,515		
④その他定額運用基金	11,276,027		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	77,711,860	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	4,115,114	1 公共資産等整備国庫補助金等	841,013,972
(5) 回収不能見込額	△ 618,735	2 公共資産等整備一般財源等	1,282,553,572
投資等合計	217,778,172	3 その他一般財源等	△ 406,434,710
		4 資産評価差額	350,427
3 流動資産		純資産合計	1,717,483,261
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,165,587		
②減債基金	8,423,214		
③地域振興基金(通常分)	796,162		
④歳計現金	8,400,098		
現金預金計	30,785,061		
(2) 未収金			
①地方税	879,252		
②その他	1,362,646		
③回収不能見込額	△ 5,864		
未収金計	2,236,034		
流動資産合計	33,021,095		
資産合計	2,741,290,540	負債・純資産合計	2,741,290,540

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	42,848,179千円
②教育	2,728,985千円
③福祉	32,009,397千円
④環境衛生	5,647,412千円
⑤産業振興	64,387,335千円
⑥警察	0千円
⑦総務	7,399,033千円
計	155,020,341千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	51,640,433千円
②地方債	43,248,182千円
③一般財源等	60,131,726千円
計	155,020,341千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,612,735千円
②債務保証又は損失補償	142,442,122千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	15,694,147千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち531,007,139千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,085,505,761千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	870,174,622千円	870,174,622千円	
債務負担行為支出予定額	3,780,045千円	0千円	3,780,045千円
公営事業地方債負担見込額	47,250,051千円		47,250,051千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	139,067,052千円	139,067,052千円	
第三セクター等債務負担見込額	25,233,991千円	0千円	25,233,991千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	612,190,048千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	41,678,956千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,818,571千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	551,692,521千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	473,315,713千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は403,341,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,484,354,809千円です。

3. 行政コスト計算書（平成 21 年度：普通会計）

平成 20 年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

行政コスト計算書：普通会計		(単位：億円)				
区分	H21末金額	構成比	H20末金額	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(性質別)						
人にかかるコスト	1,225	34.8%	1,250	35.4%	△ 25	△2.0%
物にかかるコスト	1,072	30.4%	1,037	29.5%	35	3.4%
移転支出的なコスト	1,069	30.3%	1,076	30.6%	△ 7	△0.7%
その他のコスト	159	4.5%	157	4.5%	2	1.3%
経常行政コスト合計(A)	3,525	100.0%	3,520	100.0%	5	0.1%
経常収益						
使用料・手数料	57	55.9%	47	50.5%	10	21.3%
分担金・負担金・寄付金	45	44.1%	46	49.5%	△ 1	△2.2%
経常収益合計(B)	102	100.0%	93	100.0%	9	9.7%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)－(B)	3,423		3,427		△ 4	△0.1%

(1) 項目別コスト

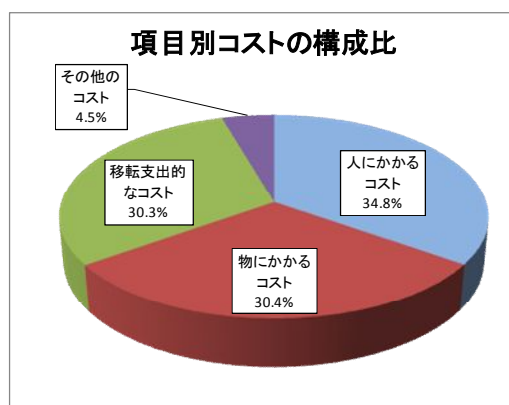
経常行政コストは 3,525 億円で、そのうち人にかかるコストが 34.8%、物にかかるコストが 30.4%となっており、この2つで経常行政コストの約 2/3 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

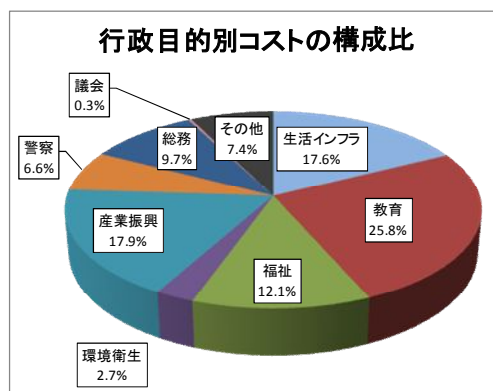
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 25.8%、次いで「産業振興」の 17.9%となっており、「生活インフラ・国土保全」が 17.6%、「福祉」が 12.1%で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち 82.3%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、67.6%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 86.6%を移転支出的なコストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。



行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

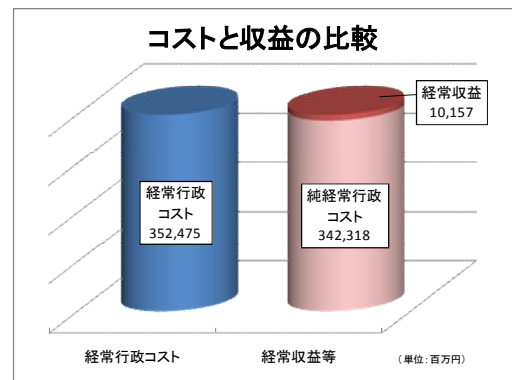
単位：百万円

行政目的	21年度 A		20年度 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
① 生活インフラ・国土保全	62,031	17.6%	64,588	18.3%	△ 2,557	△ 4.0%
② 教育	90,953	25.8%	92,318	26.2%	△ 1,365	△ 1.5%
③ 福祉	42,583	12.1%	40,577	11.5%	2,006	4.9%
④ 環境衛生	9,341	2.7%	8,889	2.5%	452	5.1%
⑤ 産業振興	63,138	17.9%	61,895	17.6%	1,243	2.0%
⑥ 警察	23,313	6.6%	23,131	6.6%	182	0.8%
⑦ 総務	35,009	9.9%	34,352	9.8%	657	1.9%
⑧ その他	26,107	7.4%	26,316	7.5%	△ 209	△ 0.8%
計	352,475	100.0%	352,066	100.0%	409	0.1%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は102億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,423億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.9%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	104,851,674	29.8%	4,489,172	63,698,827	2,420,260	1,864,360	6,754,821	15,929,566	8,991,996	702,672			0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,863,615	3.1%	421,773	6,883,669	283,807	224,875	706,346	1,714,425	605,336	23,384			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,737,752	1.9%	261,589	4,269,339	176,021	139,470	438,085	1,063,308	375,437	14,503			0
	小計	122,453,041	34.8%	5,172,534	74,851,835	2,880,088	2,228,705	7,899,252	18,707,299	9,972,769	740,559			0
2	(1)物件費	17,934,852	5.1%	1,298,195	3,955,907	1,266,803	1,260,224	4,092,694	2,356,043	3,550,803	80,104			74,079
	(2)維持補修費	3,913,201	1.1%	3,193,149	229,705	8,349	23,000	252,786	110,494	95,718	0			
	(3)減価償却費	85,356,055	24.2%	41,949,372	4,782,491	1,531,860	807,619	30,855,039	1,962,724	3,458,660	8,290			
	小計	107,204,108	30.4%	46,440,716	8,968,103	2,807,012	2,090,843	35,200,519	4,429,261	7,105,181	88,394	0		74,079
3	(1)社会保障給付	6,674,069	1.9%		126,701	5,396,329	1,151,039	0						
	(2)補助金等	66,562,661	18.9%	175,798	6,614,997	30,436,517	703,523	7,263,843	176,144	10,993,273	110,374			10,088,192
	(3)他会計等への支出額	2,906,955	0.8%	615,896	127,133	0	2,139,869	24,057	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	30,728,887	8.7%	9,626,263	264,575	1,063,045	1,026,893	12,750,226	0	5,997,885	0			0
	小計	106,872,572	30.3%	10,417,957	7,133,406	36,895,891	5,021,324	20,038,126	176,144	16,991,158	110,374			10,088,192
4	(1)支払利息	14,418,553	4.1%									14,418,553		
	(2)回収不能見込計上額	1,526,380	0.4%										1,526,380	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	15,944,933	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	14,418,553	1,526,380	0
経常行政コスト a		352,474,654		62,031,207	90,953,344	42,582,991	9,340,872	63,137,897	23,312,704	34,069,108	939,327	14,418,553	1,526,380	10,162,271
(構成比率)				17.6%	25.8%	12.1%	2.7%	17.9%	6.6%	9.7%	0.3%	4.1%	0.4%	2.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	5,682,300		586,943	2,254,826	386,797	153,725	96,025	951,512	89,443	0	0		0	1,163,029
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,474,686		1,319,103	32,314	85,934	3,222	2,747,999	0	248,545	0	0		0	37,569
経常収益合計 (b+c) d		10,156,986		1,906,046	2,287,140	472,731	156,947	2,844,024	951,512	337,988	0	0		0	1,200,598
d/a		2.9%		3.1%	2.5%	1.1%	1.7%	4.5%	4.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		342,317,668		60,125,161	88,666,204	42,110,260	9,183,925	60,293,873	22,361,192	33,731,120	939,327	14,418,553	1,526,380	10,162,271	△ 1,200,598

4. 純資産変動計算書（平成 21 年度：普通会計）

（1）純資産の変動

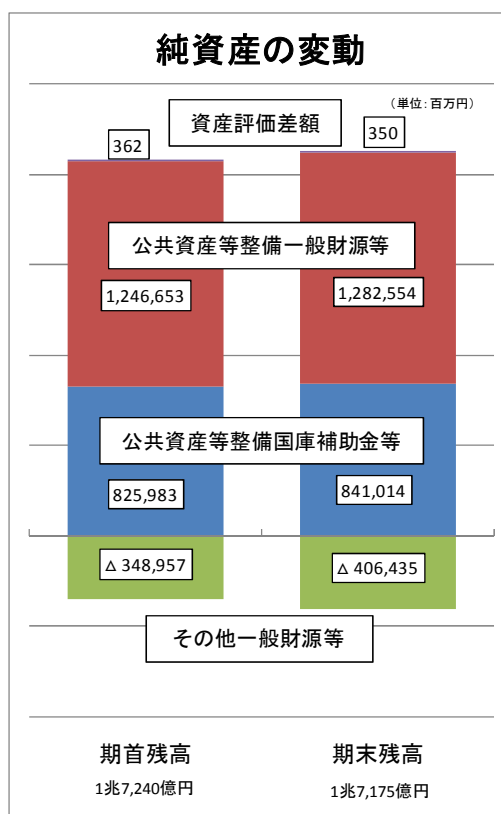
平成 21 年度末の純資産は 1 兆 7,175 億円で前年度末に比べ 66 億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は 8,410 億円で前年度より 150 億円増加しています。これは、今年度に国庫補助金を原資に積立を行った基金が多かったことが主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 2,826 億円で、前年度末より 359 億円増加しています。これは地方債の償還期間が有形固定資産の耐用年数よりも短いことなど減価償却額によるマイナス額以上に財源増があるためです。

「その他一般財源等」は△4,064 億円で前年度末より 575 億円減少しています。これは「臨時財政対策債」（441 億円）や「減収補てん債」（60 億円）など資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は△0.1 億円で、地価の再評価によって売却可能額が減少しました。



5. 資金収支計算書（平成 21 年度：普通会計）

（1）支出の構成

支出総額は 4,978 億円で、そのうち「経常的支出」が 47.2%と半分強を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 52.6%となっています。

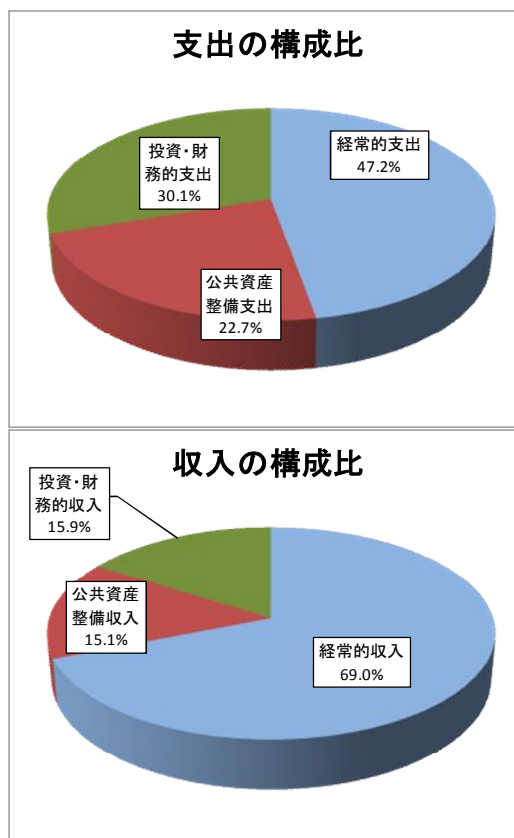
（2）収入の構成

収入の総額は 4,997 億円で、そのうち「経常的収入」が 69.0%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

（3）資金収支

資金収支をみてみると、経常的収支は 1,098 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 375 億円のマイナス、投資・財務的収支は 704 億円のマイナスとなっており、合計では 19 億円のプラスとなっています。このため、平成 21 年度末の歳計現金残高は前年度末より増加し、84 億円となっています。



純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,724,041,359	825,983,478	1,246,652,960	△ 348,957,493	362,414
純経常行政コスト	△ 342,317,668			△ 342,317,668	
一般財源					
地方税	98,108,341			98,108,341	
地方交付税	109,003,757			109,003,757	
その他行政コスト充当財源	23,000,306			23,000,306	
補助金等受入	105,768,477	48,772,209		56,996,268	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 215,019			△ 215,019	
公共資産除売却損益	105,695			105,695	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,701,295	△ 34,701,295	
公共資産処分による財源増		0	△ 98,069	98,069	0
貸付金・出資金等への財源投入			63,287,724	△ 63,287,724	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,025,794	△ 56,698,261	61,724,055	0
減価償却による財源増		△ 28,715,921	△ 56,640,134	85,356,055	0
地方債償還に伴う財源振替			51,348,057	△ 51,348,057	
資産評価替えによる変動額	△ 11,987				△ 11,987
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,717,483,261	841,013,972	1,282,553,572	△ 406,434,710	350,427

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	123,554,220
物件費	17,934,852
社会保障給付	6,674,069
補助金等	66,562,661
支払利息	14,418,553
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,603,789
その他支出	4,128,220
支出合計	234,876,364
地方税	98,019,444
地方交付税	109,003,757
国庫補助金等	53,593,510
使用料・手数料	5,670,466
分担金・負担金・寄附金	152,408
諸収入	11,914,587
地方債発行額	54,791,000
基金取崩額	10,116,917
その他収入	1,433,632
収入合計	344,695,721
経常的収支額	109,819,357

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,082,761
公共資産整備補助金等支出	30,728,887
他会計等への建設費充当財源繰出支	124,320
支出合計	112,935,968
国庫補助金等	26,794,385
地方債発行額	35,764,000
基金取崩額	6,855,205
その他収入	6,048,707
収入合計	75,462,297
公共資産整備収支額	△ 37,473,671

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,450
貸付金	48,850,332
基金積立額	37,060,968
定額運用基金への繰出支	129,948
他会計等への公債費充当財源繰出支	3,195,078
地方債償還額	60,682,225
長期未払金支払支	0
支出合計	149,973,001
国庫補助金等	25,380,582
貸付金回収額	51,974,630
基金取崩額	644,015
地方債発行額	103,238
公共資産等売却収入	279,893
その他収入	1,185,326
収入合計	79,567,684
投資・財務的収支額	△ 70,405,317

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,940,369
期首歳計現金残高	6,459,729
期末歳計現金残高	8,400,098

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は77,168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	499,725,702	
地方債発行額	△ 90,658,238	(46,548,238)
財政調整基金等取崩額	△ 3,547,251	
支出総額	△ 497,785,333	
地方債償還額	75,023,610	(65,514,122)
財政調整基金等積立額	3,271,987	
基礎的財政収支	△ 13,969,523	(20,630,989)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

1. 貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル		旧総務省方式（従来モデル）																	
	生活インフラ・国土保全		土木費																	
	教育		教育費																	
	福祉		民生費																	
	環境衛生		衛生費																	
	産業振興		農林水産業費、労働費、商工費																	
	警察		警察費																	
	総務		総務費、その他																	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																			
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																			
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																			
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																			
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																			
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																			
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																			
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																			
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																			
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																			
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																			
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																			
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																			
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																			
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 (例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td>△100</td> </tr> </table>				【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100																	
		地方債																		
		【純資産の部】																		
		その他一般財源等	△100																	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																			
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																			
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																			
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																			

2. 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

3. 純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

